

令和6年3月21日

内閣府政策統括官（防災担当）付参事官（避難生活担当） 殿

都道府県名 東京都

個別避難計画作成モデル事業（加速化促進事業）最終報告書

令和5年度【内閣府事業】避難行動要支援者に係る個別避難計画の作成の推進において、モデル事業（加速化促進事業）の最終報告書を提出します。

【都道府県情報、事業概要】

都道府県名	東京都			
所在地	〒163-8001 東京都新宿区西新宿2-8-1			
担当部局の連絡先 (連絡窓口)	福祉局総務部総務課庶務担当 電話：03-5388-3934			
共同で取り組む部局 の連絡先	総務局総合防災部防災計画課 避難所運営担当 電話：03-5388-2553			
連携団体	・内閣府（個別避難計画作成モデル事業アドバイザーリーボード） ・江戸川区 ・東京都災害福祉広域支援ネットワークに参画している福祉専門職団体 ※役割分担は以下のとおり ・東京都・・・計画作成未着手自治体への働きかけ 区市町村の個別避難計画作成に対する技術的支援 (手引き作成、研修会の実施) 区市町村の個別避難計画作成に対する財政的支援 ・江戸川区・・・モデル事業実施による個別避難計画作成 ・福祉専門職団体・・・区市町村が実施する個別避難計画作成への協力			
事業概要	㊤都道府県事業	㊦共創型事業	㊧複合型事業	○
都は、都内区市町村の個別避難計画作成を推進するため、以下の取組を実施する。 1. 区市町村向け手引きの作成 避難行動要支援者本人や避難確保等実施者への勧奨資材のひな形等を含んだ区市町村向けの個別避難計画作成手引きを作成し、区市町村の効率的・効果的な計画作成を推進する。 2. 都内全区市町村の個別避難計画作成開始に向けた働きかけ 計画作成に未着手の自治体に対して、ヒアリングを実施し、計画作成への着手を働きかける。 3. 区市町村担当者向け研修会の実施 研修会は、モデル自治体（江戸川区を予定）の先進的な取組紹介や有識者による講演を行うほか、区市町村の取組の進捗状況や都の課題認識を共有する機会とする。				

	4. 区市町村の効果的・効率的な計画作成の取組に対する財政支援 都内区市町村が、個別避難計画を効果的・効率的に作成する経費について、財政支援を実施する。 江戸川区は、都の実施する支援策を活用し、福祉専門職（介護支援専門員・相談支援専門員）と連携し、水害時に広域避難を希望する要支援者の広域避難先の開拓を試みる。
--	--

※本様式は、令和5年10月に御提出いただいた「様式 個別避難計画作成モデル事業（加速化促進事業）中間報告書」の内容と基本的に同様のものであるため、内容について更新等の必要がない場合、中間報告書と同じ内容をそのまま記載いただいて差し支えない。

※記載内容を補足する資料があれば、必要に応じて添付すること。

※上記項目について、必要に応じ参考資料や補足資料を添付して差し支えない。参考資料や補足資料はPowerPointなど任意の様式で可。（その場合は、当該項目の記入欄に参考資料が添付されていることを記載の上、「参考資料①」と記載するなど、どの資料が当該項目の参考資料であるかわかるようにしておくこと。）

※任意の様式を使用する場合も、用紙サイズはA4判とする。

※【都道府県情報、事業概要】は1ページ以上2ページ以内とすること。

○最終報告書は、全体で19ページ以内としてください。

【本モデル事業（加速化促進事業）概要等に関する取組の進捗状況】（東京都）

記載項目名		令和5年度末時点の進捗状況
【1】 事業名	個別避難計画作成支援事業	
	事業全体の概要	都は、都内区市町村の個別避難計画作成を推進するため、作成の優先度が高い避難行動要支援者を対象とした区市町村主体の計画作成と、本人・地域による計画作成の両方の取組について、技術的・財政的支援を実施する。
【2】 事業実施体制 庁内の連携体制	福祉局総務部総務課 総務局総合防災部防災計画課	
【3】 事業実施体制 庁外との連携体制	社会福祉法人東京都社会福祉協議会 ※令和4年度に区市町村が実施する個別避難計画作成への協力を依頼している。	
【4】 事業による 成果目標と進捗状況	都内全域において、 ・作成の優先度が高い避難行動要支援者を対象とした区市町村主体の個別避難計画作成について、令和5年度中に都内全区市町村で個別避難計画作成に着手する。 →未着手であった3自治体中、2自治体が令和6年2月末時点で作成済み又は作成中となった。残る1自治体についても、今年度内の作成に向け検討中 ・今年度作成した手引きの活用を働きかけることで、 - 優先度の高い避難行動要支援者の計画作成と並行して、本人・地域による計画作成の取組を進めることで、都内全体の個別避難計画作成数を増やす。 - また、福祉専門職との連携や計画を活用した訓練など、計画の実行性を確保する取組を実施する区市町村を増やす。 さらに、江戸川区においては、 ・提出された個別避難計画書の中で広域避難を希望する要支援者について、相談支援専門員等に広域避難先の確保に向けた実施調査や個別避難計画書の確認業務をお願いすることで、避難の実効性を高めていく。	
【5】 事業実施 スケジュール	年度末までに手引き作成を実施 事例紹介の研修会は、今年度の取組を踏まえて令和6年1月に実施。 区市町村に対する財政支援は通年実施。 江戸川区における事業スケジュールは、【江戸川区】R5事業概要参考資料 別紙2 参照	
【6】 特記事項		

※上記項目について、必要に応じ参考資料や補足資料を添付して差し支えない。参考資料はPowerPointなど任意の様式で可。（その場合は、当該項目の記入欄に参考資料が添付されていることを記載すること。）

※任意の様式を使用する場合も、用紙サイズはA4判とする。

※【本モデル事業（加速化促進事業）概要等に関する取組の進捗状況】は1ページ以上2ページ以内とすること。

※【2】～【5】については、次の点を記載すること。[これまでに行った取組（検討したことを含む）、現時点における課題、対応の方向性]

【取組の詳細】(東京都)

取組名：区市町村向け手引きの作成【取組①】(枝事業①)

記載項目名	内容
【1】 取組の概要	区市町村向けの「個別避難計画作成・活用の手引き」を作成し、区市町村の計画作成・活用の取組を支援
【2】 取組のポイント	・避難行動要支援者や避難支援等実施者への勧奨資材のひな形を掲載することで、計画作成に関する本人同意や避難支援等実施者確保の取組を支援 ・災害種別ごとの避難行動を時系列で記載し、計画の別紙として活用できる様式（マイタイムライン）を掲載
【3】令和5年度当初の時点における状況	
課題	令和4年度までも区市町村担当者向けの研修会や効果的・効率的な計画作成の取組に対する財政支援を実施してきたが、計画作成に未着手又は計画作成数が低い水準にとどまっている自治体への更なる支援が必要
取組の方針・方向性	マンパワーやノウハウ不足により計画作成に未着手の自治体を支援するため、計画作成・活用の手順を示した区市町村向けの手引きを作成する。また、同手引きに、モデル自治体である江戸川区を含む先進自治体の事例や、勧奨資材のひな形を掲載することで、計画作成に着手はしたものの計画作成数が低い水準にとどまっている自治体の取組を推進する。
具体的な取組の内容	計画作成についての基本的な手順や各手順の留意事項、先進自治体の取組事例を作成の流れに沿って取りまとめ、区市町村向けの手引きを作成する。 手引きには、計画作成に関する本人同意や避難支援等実施者確保の取組を支援するため、避難行動要支援者や避難支援等実施者への勧奨資材のひな形を掲載する。また、災害発生時の避難行動を具体的にイメージし、計画の実効性を向上するため、災害種別ごとの避難行動を時系列で記載し、計画の別紙として活用できる様式（マイタイムライン）もあわせて掲載する。
【4】困難や工夫	
取組の中で苦労したことや困ったこと	都内区市町村は、海拔ゼロメートル地帯を有する内陸部や、伊豆諸島などの島しょ地域など、人口規模やハザードの状況、個別避難計画作成に係る課題も様々であるため、できるだけ全自治体の取組の参考となる資料を目指した
取組の中で工夫したこと	手引き作成に先立ち、都内で先行して個別避難計画作成に取り組む自治体へのヒアリングを行い、先進事例を収集した。 また、内閣府防災担当、内閣府個別避難計画モデル事業のアドバイザーリーボード委員、東京管区気象台要配慮者支援係といった外部の有識者・関係者に、手引きに関する意見照会を行った。
【5】令和5年度末の時点における状況	
自己評価	◎・  ・△・▲・－（この取組の進捗に関して該当するものに○を付してください）
取組の結果と成果を得られた理由	先行自治体の事例に加え、避難行動要支援者本人や避難支援等関係者への勧奨資材のひな形、計画の別紙として活用できるマイタイムライン型の様式例を添付した区市町村向けの手引きを作成した。

令和5年度末時点の課題	区市町村が実施する効果的・効率的な計画作成や、計画の実行性を高める取組への支援
今後の取組の方向性	・今年度作成する手引きについて、東京都HPへの掲載や区市町村課長会等で周知を行い、活用を働きかける ・引き続き、研修会の実施等による技術的支援と財政的・支援の両面の支援を実施する

【市町村の取組（連携市町村がある場合）】（東京都江戸川区）※「⑩共創型事業」及び「⑪複合型事業」の場合必須

記載項目名	内容
【1】 取組の概要	水害時に広域避難を希望する避難行動要支援者に対し、広域避難先確保のための福祉専門職による開拓ツアー
【2】 取組のポイント	・事前調査では、車両によるアクセスの確認、駐車場の対応台数や身体障害者に対する対応状況、調査当日にヒアリングをできるか等の観点から対象施設を選定する。 ・当日調査では、施設の申込方法などのソフト面から、備品の視認、臨時的に福祉サービスを利用する場合の仲介機関、訪問診療等の相談機関、余暇的な居場所の有無等を調査する。
【3】令和5年度当初の時点における状況	
課題	江戸川区は令和3年度に360名の個別避難計画書を作成した。そのうち水害時の広域避難希望者は112名、水害時に避難先が決まっていない計画は76名であり、提出された個別避難計画書の中には水害時の避難先が確保されていない計画が一定数あった。
取組の方針・方向性	平時から、介護者や家族が避難先を探すことは容易ではない。そのため、対象者本人の状態や家族状況をよく知る福祉専門職に水害時の広域避難先の開拓を依頼することにした。これにより、いざ水害が発生したときに広域避難先をスムーズに利用できるようコーディネートすることが可能となる。
具体的な取組の内容	江戸川区相談事業所連絡会に広域避難先を開拓するよう依頼。1チーム3～4名体制で計2チーム（合計7名）が具体的な調査対象者を想定し、事前調査と当日調査に分けて広域避難先を調査した（例：調査対象者：30代難病患者、避難地域：群馬県伊勢崎市など）。
【4】困難や工夫	
取組の中で苦労したことや困ったこと	① 紙ベースで提出された個別避難計画書を見直し、該当する要支援者や、要支援者が利用している事業所を目視で洗い出した。 ② 本事業を実施するに際し、協力してくれる事業所探し。
取組の中で工夫したこと	災害時協定団体連絡会や、協定締結事業所が一同に会する機会を利用し、本事業に協力する事業所を探した。
【5】令和5年度末の時点における状況	
自己評価	◎・  ・△・▲・－（この取組の進捗に関して該当するものに○を付してください）
取組の結果と成果を得られた理由	対象者本人をよく知る福祉専門職が1チーム3～4名体制で計2チーム（合計7名）が具体的な調査対象者9名を想定し、事前調査と当日調査に分けて合計8施設の広域避難先を調査することができた。これにより「広域避難を希望する要支援者の広域避難先の調査」という当初の目的を達成でき、他方で実施機関の報告を通じて、水害発生時の現実的な広域避難の難しさを把握することができた。
令和5年度末時点の課題	江戸川区の避難行動要支援者は、令和5年度に再定義した結果、約1万6千名と従来より拡大した（※従来は7千4百名）。要支援者が拡大した中では、一人ひとりにきめ細かく対応した広域避難先を見つけてくることは容易ではない。

今後の取組の方向性	広域避難先の開拓は引き続き区の課題だが、事業を継続する場合には、要支援者について避難の優先順位をつけ、優先度が高いものから広域避難先の開拓を続けていくことになる。
-----------	---

【関連する施策】

--

【研修会や説明会等の講師等の一覧】

氏 名	所 属・役 職	研修会や説明会等	
		名 称	概 要
田村 圭子	新潟大学危機管理本部危機管理センター教授	災害時要配慮者対策区市町村福祉保健・防災担当者研修会	都内区市町村の福祉保健・防災部門対象者等を対象に、要配慮者支援に係る研修を実施する。
三浦 郁夫	東京管区気象台防災部地域防災推進課要配慮者対策係長		
佐藤 直昭	江戸川区福祉部災害要配慮者支援課災害要配慮者支援係長		

【個別避難計画に係る取組に参画している関係者の一覧】

区分	概要（参加者等）		市町村名※	備考（巻き込む工夫など）
計画作成の中心的役割を担った関係者	ケアマネジャー			
	民生委員			
	自主防災組織			
	保健師			
	その他			
計画作成に参画した関係者	ケアマネジャー		該当区市町村多数	
	民生委員		該当区市町村多数	
	自主防災組織		該当区市町村多数	
	保健師			
	その他			
避難支援等実施者	近隣の住民		該当区市町村多数	
	自主防災組織		該当区市町村多数	
	消防団		該当区市町村多数	
	その他			
避難支援等関係者				
地域調整会議に出席した関係者				
避難訓練への参加者、参加機関や団体等				

その他				

※ 該当する管内市町村を記載すること。なお、把握している範囲内で差し支えない。(管内市町村が多数該当する場合、「該当市町村多数」等の記載でも差し支えない。)

【人員の確保状況】

個別避難計画の作成支援に関する人員体制			
部署名：福祉局総務部総務課	専任（人）	常勤：	会計年度任用職員：
	兼任（人）	常勤：1名	会計年度任用職員：
部署名：	専任（人）	常勤：	会計年度任用職員：
	兼任（人）	常勤：	会計年度任用職員：
部署名：	専任（人）	常勤：	会計年度任用職員：
	兼任（人）	常勤：	会計年度任用職員：

【予算の確保状況】

個別避難計画の作成支援に関する予算	
令和4年度決算額	(うち、市町村への補助金等に関するもの：)
令和5年度決算見込額	5,828千円 (うち、市町村への補助金等に関するもの：)
令和6年度当初予算額	(うち、市町村への補助金等に関するもの：)
特に予算措置なし	
(参考) 避難行動要支援者数（人）	563,718人

【個別避難計画の周知、普及・啓発等のために作成したもの】

媒体の種別	実施内容の種別	概要（タイトル、URLなど）
紙媒体	新聞広告	
	広報誌	
	チラシ	
	ポスター	
	町内会や自治会などへの回覧物	
	リーフレット	
	その他	
電子媒体	動画	
	広報誌	
	SNS（X（旧Twitter）、Facebook、Instagram、YouTubeなど）	
	ウェブサイト	
	広報番組（テレビ、ラジオ、CATV、コミュニティFMなど）	
	その他	

【個別避難計画作成の取組のイメージをつかむのに役立つ報道や講演などの動画や資料など】

内閣府個別避難計画作成モデル事業におけるモデル団体の事例報告

【参考にした他市町村、都道府県、関係団体等の取組】

区市町村向け手引きや事例集を作成している他道府県を参考にした

【管内で活用されている、取組の支援^{注1)}に活用した仕組み^{注2)}と活用内容】

デジタル田園都市国家構想交付金を活用した個別避難計画管理システムの導入

注1) 支援を受けるのは都道府県、市町村のどちらでもよい。

注2) 地方財政措置（普通交付税）、モデル事業・ピアサポート（内閣府（防災担当））を除く。各省の補助金、財団や宝くじ等の助成金などを想定。

【管内で取り組まれている、既存の制度や取組を活用した個別避難計画づくり】

福祉専門職が参加する既存の会議・連絡会等の場を活用した個別避難計画作成への協力依頼

地域ケア会議、地域包括支援センター、自立支援協議会、マイ・タイムライン、地区防災計画など、既存の制度や取組を活用した事例の内容を記載すること。